

グループホーム さんいくの家あづま利用契約書

契約当事者の表示

利用者氏名 _____

性別	男・女	生年月日	明・大・昭	年	月	日
被保険者証番号						
要介護状態区分		要支援2	要介護度	1・2・3・4・5		
要介護認定の有効期間		～				
被保険者証記載の特記事項 (特記事項がない場合は斜線を引く)						

診断名	
診断医師名	
診断年月日	

利用者家族代表

氏名 _____

(利用者との関係： _____)

指定介護予防認知症対応型共同生活介護

指定認知症対応型共同生活介護の事業を行う者 (以下「事業者」といいます)

事業者名 社会福祉法人 賛育会 _____

(介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護事業者の指定番号：1390700241)

事業所 (介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護事業所、以下「認知症高齢者グループホーム」

略して「グループホーム」といいます)

事業所名 さんいくの家あづま _____

利用開始日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

事業者は、認知症によって自立した生活が困難になった利用者に対して、家庭的な環境のもとで日常生活の介助を通じて安心と尊厳のある生活を営むことを支援します。

事業者は、本事業の社会的意義と責任を深く認識し、事業経営の安定とサービス水準の維持に努力すると共に、利用者に対してその権利を尊重し、礼節と尊敬を持って接するように努めます。

又、利用者、利用者代理人は、事業者や他の利用者との間に相互信頼と互助の精神によって良好な関係を形成するように努めなければなりません。

すべての関係者は、利用者が長期にわたり安心かつ快適に暮らせる共同生活の場として機能するよう、それぞれの立場で相協力する事を誓います。

第1条（契約の目的）

事業者は、認知症対応型共同生活介護の介護保険法関係法令と本契約の各条項にしたがって認知症対応型共同生活介護サービス（以下「サービス」という）を提供し、利用者又は利用者代理人は事業者に対し、そのサービスに対する料金を支払います。

第2条（契約期間）

- 1 この契約の期間は、 年 月 日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。
- 2 契約満了日の7日前までに、利用者から事業者に対して、文書により契約終了の申し出がない場合、かつ、利用者が要介護認定の更新で要介護者と認定された場合、契約内容に変更がなければ、契約は更新されるものとします。

第3条（利用基準）

利用者が次の各号に適合する場合、グループホームの利用ができます。

- ①要支援2、または要介護度1以上の被認定者であり、かつ認知症の診断を受けていること。
- ②少人数による共同生活を営むことに支障がないこと。
- ③自傷他害の恐れがないこと。
- ④常時医療機関において治療をする必要がないこと。
- ⑤本契約に定めることを承認し、重要事項説明書に記載する事業者の運営方針に賛同できること。

第4条（認知症対応型共同生活介護計画の作成）

- 1 事業者は、利用者の心身の状況、希望およびその置かれている環境を踏まえて、利用者および利用者代理人と介護従事者との協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した認知症対応型共同生活介護計画（以下「介護計画」という）を、速やかに作成します。
- 2 事業者は、介護計画作成後においても、その実施状況の把握を行ない、必要に応じて介護計画の変更をします。
- 3 利用者および利用者代理人は事業者に対し、いつでも介護計画の内容を変更するよう申し出ることができます。この場合、事業者は、明らかに変更の必要がない時および利用者又は利用者代理人の不利益となる場合を除き、利用者の希望に沿うように介護計画の変更を行ないません。
- 4 事業者は、介護計画を作成し、又は同計画を変更した場合は、その介護計画を利用者および利用者代理人に対し内容を説明します。

第5条 (サービスの内容およびその提供)

- 1 事業者は、利用者に対して、前条により作成される介護計画に基づき次の各号の各種サービスを提供します。ただし、これらのサービスは内容毎に区分することなく、全体を包括して提供します。
 - ①日常生活に必要な調理・買い物・清掃など、利用者が互いに助け合い共同生活を営むための援助。
 - ②食事、排泄、入浴、整容、口腔衛生など身の回りのことへの援助や介助。
 - ③健康管理及び服薬管理。
 - ④日常活動（教養娯楽など）援助。
 - ⑤生活相談。
 - ⑥家族への情報提供。
- 2 事業者は利用者に対し、利用開始後の介護計画が作成されるまでの間、利用者がその状態と有する能力に応じた日常生活を営むことができるよう適切な各種サービスを提供します。
- 3 事業者は、サービス提供にあたり身体拘束は行いません。ただし、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合は家族等と協議の上決定します。
- 4 事業者は、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努め、利用者の利用状況等を把握するようにします。

第6条 (サービス提供の記録)

- 1 事業者は、サービスの提供に関する個人記録を作成し、契約終了後2年間保管します。
- 2 利用者および利用者代理人は、個人記録を閲覧することができます。

第7条 (医療上の必要への対応)

- 1 事業者は、利用者が病気又は負傷等により検査や治療が必要となった場合、その他必要と認めた場合は、利用者の主治医又は事業者の協力医療機関において必要な治療等が受けられるよう支援します。
- 2 事業者は、利用者に健康上の急変があった場合は、消防署もしくは適切な医療機関と連絡をとり、救急治療あるいは緊急入院が受けられるようにします。
- 3 事業者は、サービス供給体制の確保並びに夜間における緊急時の対応のために、別紙重要事項説明書記載の協力医療機関と連携をとっています。

第8条 (利用料等の支払)

- 1 利用者又は利用者代理人は事業者に対し、介護計画に基づき事業者が提供する介護保険給付サービス並びに介護保険給付外サービスについて、契約書別紙のとおり利用料等を支払います。
- 2 事業者は、利用者が事業者を支払うべきサービスに要した費用について、利用者がサービス費として保険者より支給を受ける額の限度において、利用者に代わって保険者より支払いを受けます（以下「法定代理受領サービス」という）。
- 3 事業者は、利用者又は利用者代理人に対し、毎月概ね15日までに、前月の利用料等{居室の提供料（家賃）は含まない} および前月の居室の提供料（家賃）の請求書を送付します。請求書には、請求する金額を介護保険給付対象と対象外に分けた明細書を添付します。

- 4 利用者又は利用者代理人は事業者に対し、前項の利用料等を当月27日までに支払います。
- 5 事業者は、利用者又は利用者代理人から利用料等の支払いを受けたときは、利用者又は利用者代理人に対し、領収証を発行します。

第9条 (法定代理受領サービス以外のサービス提供証明書の交付)

事業者は、法定代理受領サービスに該当しない認知症対応型共同生活介護サービスを提供した場合において、利用者又は利用者代理人から利用料の支払いを受けたときは、利用者が償還払いを受けることができるように、利用者又は利用者代理人に対してサービス提供証明書を交付します。サービス提供証明書には、提供した介護保険給付対象の各種サービスの種類、内容、利用単位、費用等を記載します。

第10条 (利用者および利用者代理人の権利)

利用者および利用者代理人は、グループホームのサービスに関して以下の権利を有します。これらの権利を行使することによって、利用者はいかなる不利益も受けることはありません。

- ①独自の生活歴を有する個人として尊重され、プライバシーを保ち、尊厳を維持すること。
- ②生活やサービスにおいて、十分な情報が提供され、個人の自由や好み、および主体的な決定が尊重されること。
- ③安心感と自信をもてるよう配慮され、安全と衛生が保たれた環境で生活できること。
- ④自らの能力を最大限に発揮できるよう支援され、必要に応じて適切な介護を継続的に受けられること。
- ⑤必要に応じて適切な医療を受けることについて援助を受けられること。
- ⑥家族や大切な人との通信や交流の自由が保たれ、個人情報を守られること。
- ⑦地域社会の一員として生活し、選挙その他一般市民としての行為を行なえること。
- ⑧暴力や虐待および身体的精神的拘束を受けないこと。
- ⑨生活やサービスにおいて、いかなる差別をも受けないこと。
- ⑩生活やサービスについて職員に苦情を伝え、解決されない場合は、専門家又は第三者機関の支援を受けること。(苦情受付窓口等は重要事項説明書に記載しています。)

第11条 (利用者および利用者代理人の義務)

利用者および利用者代理人は、グループホームのサービスに関して以下の義務を負います。

- ①利用者の能力や健康状態についての情報を正しく事業者提供すること。
- ②他の利用者やその訪問者および事業者の職員の権利を不当に侵害しないこと。
- ③特段の事情がない限り、事業者の取り決めやルールおよび事業者又はその協力医師の指示に従うこと。

ただし、利用者又は利用者代理人が、介護や医療に関する事業者又はその協力医師の指示に従うことを拒否する旨を明示した書面を事業者に提示し、それによって起こるすべてについて利用者および利用者代理人が責任を負うことを明らかにした場合はその限りではありません。

- ④事業者が提供する各種のサービスに異議がある場合に、速やかに事業者に知らせること。

⑤市町村並びに介護保険法その他省令に基づく事業者への立ち入り調査について、利用者および利用者代理人は協力すること。

第12条（造作・模様替え等の制限）

- 1 利用者および利用者代理人は、居室に造作・模様替えをするときは、利用者又は利用者代理人は事業者に対して、予め書面によりその内容を届け出て、事業者の承認を得なければなりません。又、その造作・模様替えに要した費用および契約終了時の原状回復費用は利用者および利用者代理人の負担とします。
- 2 利用者および利用者代理人は、事業者の承諾なく居室の錠を取り替えたり、付け加えたりすることはできません。
- 3 利用者および利用者代理人は、居室以外のグループホーム内の造作・模様替え等をしてはなりません。

第13条（契約の終了）

次の各号の一に該当する場合は、この契約は終了します。

- ①要支援・要介護の認定更新において、利用者が非該当もしくは要支援1と認定された場合。
- ②利用者が死亡もしくは被保険者資格を喪失した場合。
- ③利用者または利用者代理人が第14条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間が満了した日。
- ④事業者が第15条に基づき本契約の解除を通告し、予告期間を満了した日。
- ⑤利用者が他の介護保険施設等へ入所した場合。

第14条（利用者の契約解除）

利用者および利用者代理人は事業者に対し、いつでも7日の予告期間をおいてこの契約を解除することができます。

第15条（事業者の契約解除）

事業者は利用者および利用者代理人に対し、次の各号に該当する場合には、適切な予告期間をおいて、この契約を解除することができます。

ただし、事業者は、解除通告をするに当たっては、次の第2号を除き利用者および利用者代理人に十分な弁明の機会を設けるものとします。

- ①正当な理由なく利用料その他自己の支払うべき費用を2カ月分滞納したとき。
- ②伝染性疾患により、他の利用者の生活又は健康に重大な影響をおよぼすおそれがあると医師が認め、かつ利用者の退居の必要があるとき。
- ③利用者が病院など医療機関へ入院し、明らかに30日以内に退院できる見込みがない場合。
- ④利用者の状態、行動が他の利用者の生活または健康に重大な影響をおよぼすおそれがあり、かつ利用者に対する通常の介護方法ではこれを防止することができないと事業者が判断したとき。
- ⑤利用者又は利用者代理人が故意に法令その他本契約の条項に重大な違反をし、改善の見込みがないとき。

第16条（退居時の援助および費用負担）

契約の解除あるいは終了により利用者がグループホームを退居するときは、事業者は予め退居先が決まっている場合を除き、居宅介護支援事業者又はその他の保健機関もしくは福祉サービス機関等と連携して、利用者および利用者代理人に対して、円滑な退居の

ために必要な援助を行ないます。なお、利用者の退居までに利用者の生活に要した費用等の実費は、利用者および利用者代理人の負担とします。

第17条（損害賠償）

- 1 事業者は、利用者に対するサービスの提供に当たって、万が一事故が発生し、利用者の生命・身体・財産に損害が発生した場合は、不可抗力による場合を除き、速やかに利用者に対して損害を賠償します。ただし、利用者に重過失がある場合は、事業者は賠償責任を免除され、又は賠償額を減額されることがあります。
- 2 事業者は、万が一の事故発生に備えて損害賠償責任保険に加入しています。
- 3 利用者の故意または重過失により、居室又は備品につき通常の保守・管理の程度を越える補修等が必要となった場合には、その費用は利用者又は利用者代理人が負担します。

第18条（秘密保持）

- 1 事業者は、サービスを提供する上で知り得た利用者およびその家族、利用者代理人等に関する秘密、個人情報については、利用者又は第三者の生命、身体等に危険がある場合など正当な理由がある場合を除いて、契約中および契約終了後、第三者に漏らすことはありません。
- 2 あらかじめ文書により利用者又は利用者代理人の同意を得た場合は、前項の規定にかかわらず、一定の条件の下で情報を提供することができます。

第19条（連絡義務）

事業者は、利用者の健康状態が急変した場合等は、予め届出のあった連絡先に速やかに連絡するとともに、医師に連絡をとる等必要な措置を行ないます。

第20条（相談・苦情対応）

事業者は、利用者からの相談・苦情等に対応する窓口を設置し、施設の設備又はサービスに関する利用者の要望、苦情に対し、迅速に対応します。

第21条（合意管轄）

本契約に起因する紛争に関して訴訟の必要が生じたときは、利用者及び施設は、施設の住所を管轄する裁判所を第一管轄裁判所とすることを、あらかじめ合意します。

第22条（契約に定めのない事項）

この契約に定めのない事項および疑義がある場合は、介護保険法令その他法令の定めるところにより、利用者および利用者代理人、事業者が協議のうえ、誠意をもって処理するものとします。

以上の契約の証として本契約書を式通作成し、利用者および利用者代理人、事業者は記名押印の上、各自その壱通を保有します。

年 月 日

契約者氏名

利 用 者 (住 所)
(氏 名) 印
(代筆者)

利用者家族代表 (住 所)
(氏 名) 印

利用者代理人 (住 所)
(氏 名) 印

事 業 者 (所在地) 東京都墨田区立花 1 - 2 5 - 1 2
(名 称) 社会福祉法人 賛育会 さんいくの家あづま代表
(代表者名) 東京清風園施設長 赤荻 佐和 印